



Title	エッセイ : 未来共生プログラムに携わって感じたこと
Author(s)	河村, 倫哉
Citation	未来共生学. 2019, 6, p. 142-145
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/72121
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

エッセイ

未来共生プログラムに携わって 感じたこと

河村 倫哉

大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
未来共生プログラム運営統括委員（産学連携）

私の研究関心はもともと、産業化や情報化、グローバル化が進んでいく中で、人々の自由や平等、アイデンティティはどのように維持していけるのかという、かなり抽象的なものであった。もっぱら読んでいたのはヴェーバーに始まり、ハーバーマスやルーマン、ホネットのような社会学理論の大家だった。彼らの議論の格好良さには今でも憧れるのだが、自分がこのような研究をしているとただの学説研究になり、現実との接点はかなり希薄になってしまうのではないかと思うようになってきた。もう少し具体的な現実に向かい合っ

て研究すべきではないかという意識が頭をもたげてきた。

私には昔から外国コンプレックスのようなものがあり、日本史よりも世界史、日本旅行よりも外国旅行、日本映画よりも外国映画に興味があった。また、特にひどい仲間はずれにあった経験はないものの、仲の良い人間同士がかたまっ

て閉鎖的な集団を作っているのを、外から見て気に入らないと感じることは、中学、高校などを通じて多々あった。そういうことから、日本人だけで固まるのではなく、外国人ともオープンに交流できるような社会が実現しないものかと思うようになり、そこにこれまでの自分の理論的な研究が結びつけられないものかと考えるようになった。それが今から25年ぐらい前の博士課程学生の頃だった。

りにして、そこから社会の現状をなんとか変革しなければ、という動機から研究に入ってきたわけではない。研究の上では当然、そのような人々の存在を念頭に置かなければならないと思っているが、もしかしたらどこかに不十分さが残っているかもしれない。その点は、これからも批判を受けるだろうし、それは真摯に受け止めたいと思う。

私は理論的な関心から多文化共生の問題に移ってきたので、研究の対象となるのはどのような秩序原理に基づいて文化や民族が異なる人々が共存できるようになるのか、より具体的には、移民の人たちにどこまでホスト社会の文化や習慣を受け入れてもらわなければならないのか、ホスト社会は移民の人々にどのように手を差し伸べなければならないのか、という規範的な問題であった。『未来共生学』第5号の特集を見れば、私の大体の姿勢が理解していただけると思う。

そんな私が未来共生プログラムに参加して思ったのは、他の先生方や学生たちの研究はもっと具体的、実践的であり、あまり私のような研究をしている人はいないということであった。しかしそのことは逆に私にとって大いにプラスとなった。例えば文化や習慣が異なる社会に移り住むと、人はどのように振る舞えば周囲から受け入れられ、成功を収めることができるのかよく分からない。そのため主流派の人々と移民では生活機会に大きな格差が生まれる。このような格差を是正する一つの重要な政策として、移民にももっと十分に情報が流れるようにし、そのためには移民と主流派の交流を促進することが考えられる。これは理論的に到達できる主張だが、しかしそこからは実際の交流の難しさまではうかがい知れない。なぜ主流派も移民も交流は大事だと思っていながら、それが思うように進まないのか、そこにはどのような感情的反発や、経済的・社会的障害があるのか、それを克服するためにどのような政策的支援が必要なのか。それらの事柄は現実に移民の人々が暮らしている現場に行ってみないと分からないことである。そして、このような点を十分に考慮に入れていない規範理論は所詮、薄っぺらいものにとどまって

しまう。規範理論が人々に多少なりとも役立つためには、具体的な場とのつながりを十分実感させるようなものでなければならないのである。

私が未来共生プログラムに参加して感じたのは、このような現実との接点の重要性である。その点で、このプログラムに参加する先生方も学生たちも、自分のフィールドをしっかりと持ち、現実に分け入って何かを掴み取ってこようという意識が明確にあるように感じた。未来共生の中に、実際に現場に出て行くプログラムが多数用意されていたのも、学生たちにはよい刺激となったのではないかと思う。

こうして理論的な研究が具体的な研究に補足される必要を強く感じたわけだが、逆に具体的な研究が理論的な研究によって補足される部分もあってしかるべきだと思う。一つには政策の副作用の問題がある。具体的な研究を行なっている人も、まったくニュートラルな立場から研究を進めているわけではなく、多くの場合、明示的であれ暗示的であれ、特定の価値観を前提としている。たとえば、このままだとマイノリティの伝統や風習が衰えていきそうなので、彼らを積極的に支援して、なんとか彼らの文化が存続できるようにしたいとする。しかしそのような支援策が文化を固定化し、そこから離れたいと思っているマイノリティの行動を束縛することになるかもしれない。また、マジョリティの中にも恵まれない人がいるにもかかわらず、マイノリティばかり支援されるのは逆差別になるかもしれない。本来の目的のほかに副作用も生じてきており、一体どちらを重視すべきかという問題がここで生じている。

ところがしばしば見られるのは、援助推進派はマイノリティの報われていない現実や政策の不十分さをばかりを強調し、懐疑派は副作用の深刻さをばかりを明らかにするという事態である。そこではあたかも推進派は現実離れした理想主義者であり、懐疑派は血の通っていない冷たい人間かのようなのである。しかしおそらく、双方にそれ相応の根拠がある。それを認めたくて、どちらをより一層重視する

かという規範的な議論が行われるべきである。もちろんそのような議論が早々に決着がつくとは思えないが、それでも互いに無関心に研究を進めるよりは実りあるはずである。

その点で、未来共生に集まった教員や学生は押しなべて良心的であり、弱者に包括的であったので、例えば自己責任や自由競争を訴える人々と対話するような機会は少なかったかもしれない。しかし未来共生を出れば、自分たちとは異なった価値観の人々に接することも多くなるはずであり、そんな時に、いかに相手を罵倒したりせずに、自ら納得のいく形で妥当な価値観を形成してもらうように働きかけるかが重要になってくるだろう。そのような時に、何かしら規範理論的な知見が役に立てばよいと思っている。